

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期  
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ジャックス

【英訳名】 JACCS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 春野伸治

【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 0138 - 26 - 4136(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野峰一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

【電話番号】 03 - 5448 - 1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野峰一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部  
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)  
株式会社ジャックス 札幌支店  
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)  
株式会社ジャックス 仙台支店  
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)  
株式会社ジャックス 神戸支店  
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)  
株式会社ジャックス 大宮支店  
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)  
株式会社ジャックス 東京支店  
(東京都品川区西五反田三丁目6番21号)  
株式会社ジャックス 千葉支店  
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)  
株式会社ジャックス 横浜支店  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)  
株式会社ジャックス 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)  
株式会社ジャックス 大阪支店  
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第3四半期 連結累計期間		第81期 第3四半期 連結累計期間		第80期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益	(百万円)		88,546		81,537		116,241
経常利益	(百万円)		5,854		10,082		5,479
四半期(当期)純利益	(百万円)		3,576		4,885		4,398
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		2,428		3,611		2,866
純資産額	(百万円)		104,825		107,995		105,261
総資産額	(百万円)		2,831,587		2,742,096		2,786,288
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		20.43		27.90		25.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		3.7		3.9		3.8

回次		第80期 第3四半期 連結会計期間		第81期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		4.31		10.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第80期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞からは緩やかな回復の兆しが見られてきたものの、欧州債務問題による世界経済の減速や円高の進行など、引き続き予断を許さない状況で推移いたしました。

当業界におきましては、総量規制の影響によるキャッシング残高の減少により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは今年度を再成長に向けた経営体質強化の年と位置付け、事業収益性の向上を目指してまいりました。

平成23年10月には、更なる成長と新たな事業領域の創出を実現するために本部組織を改編し、推進機能と企画機能を一体化させることで、専門スキルを活かした商品開発力・市場開発力を強化し、市場ニーズに迅速に応えられる体制といたしました。また、同年12月にはコンプライアンスの充実・強化を図るため、営業・債権管理・審査事務の3部門を並立させ、ガバナンスがより効果的に機能する体制にいたしました。

営業面では、幅広い業界へ積極的な提案を行い、テレビ通販による環境商品の決済に「WeBBy 通販パック」が採用されるなど、販売チャネル毎に最適な決済ソリューションを導入してまいりました。

また、ポイント還元率に特化した「Reader's Card」や学生を対象とした「ジャックスカードアクルクス(ACRUX)」の募集を開始するなど、商品ラインアップの拡充にも努めてまいりました。

しかしながら、関連業法改正による消費者信用マーケットの収縮により、引き続きトップラインは厳しい状況で推移いたしました。

一方、営業費用は、基幹システムJANETの減価償却終了に伴い計算費が減少し、加えて債権良質化の進展および債権回収の安定化により未収債権が抑制され貸倒関連費用が減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の営業収益は815億37百万円(前年同期比7.9%減)となり、経常利益は100億82百万円(前年同期比72.2%増)、四半期純利益は48億85百万円(前年同期比36.6%増)となりました。

主な部門別取扱高の状況は以下のとおりであります。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにおきましては、リボショッピングの取扱いが续伸したことを受け、順調に推移いたしました。また、課金市場の開拓や商品コンセプトを絞ったカードを新たに発行するなど商品の拡充に努めてまいりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は5,634億51百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

オートローンにおきましては、東日本大震災の影響を大きく受けていた国産車市場が、第2四半期以降回復基調に転じたことに伴い、取扱いは増加いたしました。加えて輸入車においても取扱いが好調に推移いたしました。

ショッピングクレジットにおきましては、平成23年5月にリリースした高額歯科治療を対象としたデンタル専用Webサイト「デントキュア」等の新分野に注力してまいりました。加えて、インターネット上でショッピングクレジットの申し込みが可能なシステムを推進し、お客様の利便性向上に努めてまいりました。

ショッピングクレジットは一部の業種で回復基調にあるものの、全体的には依然として低調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は1,696億8百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

(信用保証)

金融機関個人ローン保証におきましては、無担保住宅借換ローン保証は増加いたしました。マイカーローン保証、リフォームローン保証は前年同期より減少いたしました。なお、平成23年7月より株式会社三菱東京UFJ銀行のマイカーローン、教育ローン等の保証業務を開始、同年9月には専門の審査センター(東京保証センター)を開設し、提携を強化しております。

住宅ローン保証におきましては、引き続き良質な保証残高を積み上げております。

オートローン保証におきましては、回復基調の国産車をはじめ好調な輸入車に注力し、取扱いは引き続き順調に推移いたしました。

また、市場が拡大している太陽光発電等の環境関連商品は、伸率が鈍化したものの堅調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は4,458億10百万円(前年同期比8.3%増)となりました。

(融資)

カードキャッシングにおきましては、取扱い回復に努めているものの市場の収縮や総量規制の影響が大きく、減少傾向が続いております。

以上の結果、当部門の連結取扱高は645億55百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

(その他)

集金代行業務におきましては、不動産管理会社を中心に順調に推移いたしました。

また、損害保険・生命保険の各種代理店業務、カーリース業務、人材派遣業務、サービサー業務などは連結子会社におきまして取扱い拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は5,332億19百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ441億91百万円減少し、2兆7,420億96百万円となりました。

これは、現金及び預金、割賦売掛金の減少等によるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ469億25百万円減少し、2兆6,341億1百万円となりました。

これは、借入金等有利子負債の減少等によるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ27億33百万円増加し、1,079億95百万円となりました。

これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

なお、提携保証業務のうち保証履行限度額を設定した契約に基づく取扱いにつきましては、当該保証履行限度額を保証債務残高と認識し、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として計上しております。ただし、提携金融機関が実施する債権流動化に伴い劣後受益権を取得している場合は、当該保証履行限度額から劣後受益権相当額を控除しております。この結果、当第3四半期連結会計期間の信用保証割賦売掛金並びに信用保証買掛金は、当該契約としなかった場合に比べ、それぞれ5,534億37百万円少なく計上されております。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、平成23年4月のシステム障害時に、割賦販売法に定める支払可能見込額調査が適正に実施されなかったことに関し、同年12月に監督当局である経済産業省・関東経済産業局より業務改善命令を受けました。

みなさまに多大なるご心配とご迷惑をおかけいたしましたことを改めてお詫び申し上げます。

今後、このような事態を二度と起こすことのないよう深く反省するとともに、平成24年1月に監督当局へ提出しました業務改善報告書において策定した再発防止策を着実に実行し、役職員一丸となってみなさまの信頼の回復に努めてまいります。

再発防止策につきましては、業務改善報告書(抜粋)を当社ホームページの重要なお知らせにおいて公表しております。(http://www.jaccs.co.jp/)

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	175,395,808	175,395,808		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		175,395,808		16,138		30,468

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 323,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,461,000	174,461	
単元未満株式	普通株式 611,808		
発行済株式総数	175,395,808		
総株主の議決権		174,461	

- (注) 1. 単元未満株式には、自己株式が678株含まれております。  
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	323,000		323,000	0.18
計		323,000		323,000	0.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 営業戦略本部長 兼クレジット&カード事業統括	取締役常務執行役員 営業戦略本部長兼営業推進統括	鈴木 実	平成23年10月1日
取締役上席執行役員 経理・財務統括兼財務部長	取締役上席執行役員 収益管理統括兼収益管理部長	菅野 峰一	平成23年10月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	167,592	147,893
割賦売掛金	1 874,331	1 842,708
信用保証割賦売掛金	1,668,117	1,676,207
リース投資資産	9,324	7,892
前払費用	1,555	1,281
繰延税金資産	4,488	2,237
立替金	25,235	22,258
未収入金	11,973	12,283
その他	1,382	1,289
貸倒引当金	30,990	23,039
<b>流動資産合計</b>	<b>2,733,011</b>	<b>2,691,011</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	8,140	8,171
減価償却累計額	4,076	4,225
建物及び構築物（純額）	4,063	3,945
土地	14,988	14,988
その他	2,379	2,321
減価償却累計額	1,368	1,366
その他（純額）	1,011	954
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,063</b>	<b>19,889</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	8,298	9,217
その他	36	36
<b>無形固定資産合計</b>	<b>8,335</b>	<b>9,253</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,874	10,132
固定化営業債権	3,548	3,332
長期前払費用	482	329
繰延税金資産	3,329	3,612
差入保証金	1,866	1,787
前払年金費用	4,799	4,607
その他	651	634
貸倒引当金	2,674	2,494
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>24,877</b>	<b>21,941</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>53,276</b>	<b>51,085</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,786,288</b>	<b>2,742,096</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	31,409	26,869
信用保証買掛金	1,668,117	1,676,207
短期借入金	172,669	151,949
1年内償還予定の社債	14,800	14,500
1年内返済予定の長期借入金	128,498	175,624
コマーシャル・ペーパー	89,100	86,700
未払金	2,589	2,364
未払費用	1,358	1,797
未払法人税等	497	1,598
預り金	39,922	43,150
前受収益	611	534
賞与引当金	2,423	1,201
ポイント引当金	1,764	1,850
割賦利益繰延	2 76,101	2 79,056
その他	3,686	3,179
流動負債合計	2,233,550	2,266,583
<b>固定負債</b>		
社債	46,800	32,300
長期借入金	390,833	327,559
退職給付引当金	23	25
役員退職慰労引当金	50	52
利息返還損失引当金	1,774	1,729
長期預り保証金	2,905	2,620
負ののれん	4,807	3,004
その他	281	225
固定負債合計	447,476	367,517
負債合計	2,681,026	2,634,101
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,468
利益剰余金	58,868	62,878
自己株式	165	167
株主資本合計	105,309	109,317
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	434	693
繰延ヘッジ損益	29	25
為替換算調整勘定	469	620
その他の包括利益累計額合計	64	1,339
少数株主持分	16	16
純資産合計	105,261	107,995
負債純資産合計	2,786,288	2,742,096

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<b>営業収益</b>		
包括信用購入あっせん収益	13,773	14,858
個別信用購入あっせん収益	16,081	13,821
信用保証収益	27,126	28,013
融資収益	25,115	18,458
その他の営業収益	5,960	5,821
<b>金融収益</b>		
受取利息	120	249
受取配当金	368	313
金融収益合計	488	563
<b>営業収益合計</b>	<b>88,546</b>	<b>81,537</b>
<b>営業費用</b>		
販売費及び一般管理費	74,665	64,741
<b>金融費用</b>		
借入金利息	8,035	7,037
コマーシャル・ペーパー利息	228	127
その他の金融費用	1,513	1,189
金融費用合計	9,776	8,355
<b>営業費用合計</b>	<b>84,442</b>	<b>73,096</b>
<b>営業利益</b>	<b>4,103</b>	<b>8,440</b>
<b>営業外収益</b>		
負ののれん償却額	1,802	1,802
雑収入	118	55
営業外収益合計	1,921	1,858
<b>営業外費用</b>		
利息返還損失引当金繰入額	128	190
雑損失	41	25
営業外費用合計	170	215
<b>経常利益</b>	<b>5,854</b>	<b>10,082</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	138	15
受取和解金	-	2 50
株式割当益	522	-
特別利益合計	661	65
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 54	3 40
投資有価証券売却損	17	3
投資有価証券評価損	264	1,341
減損損失	23	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	-
特別損失合計	552	1,385

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	5,963	8,762
法人税、住民税及び事業税	173	1,650
法人税等調整額	2,213	2,226
法人税等合計	2,386	3,876
少数株主損益調整前四半期純利益	3,576	4,885
少数株主利益	0	0
四半期純利益	3,576	4,885

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,576	4,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	924	1,128
繰延ヘッジ損益	76	3
為替換算調整勘定	300	150
その他の包括利益合計	1,148	1,274
四半期包括利益	2,428	3,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,428	3,610
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
包括信用購入あっせん	107,072	百万円	117,189	百万円
個別信用購入あっせん	461,320	"	444,730	"
融資	304,043	"	278,871	"
その他	1,894	"	1,917	"
計	874,331	"	842,708	"

2 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)			
	前年度 未残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	前年度 未残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	1,121	18,369	18,442	1,048	1,048	14,762	14,858	951
個別信用購入あっせん	26,024	17,287	20,808	22,504	22,504	13,066	13,821	21,749
信用保証	47,264	41,479	36,248	52,495	52,495	31,834	28,013	56,316
融資	84	32,201	32,234	51	51	18,444	18,458	36
その他	0	7,842	7,841	1	1	5,821	5,821	1
計	74,496	117,181	115,576	76,101	76,101	83,928	80,973	79,056

- 3 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)	
貸出コミットメントの総額	1,616,901	百万円	1,384,907	百万円
貸出実行残高	163,437	"	129,019	"
差引額	1,453,463	"	1,255,888	"

(四半期連結損益計算書関係)

1 連結取扱高

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
包括信用購入あっせん	559,506百万円	563,451百万円
個別信用購入あっせん	174,507 "	169,608 "
信用保証	411,585 "	445,810 "
融資	97,095 "	64,555 "
その他	517,075 "	533,219 "
計	1,759,769 "	1,776,644 "
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	25,300百万円	22,669百万円

2 業務委託契約における不備是正に要した費用に対する解決金として受け取ったものではありません。

3 固定資産除却損

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
建物附属設備	22百万円	13百万円
工具、器具及び備品	2 "	19 "
ソフトウェア	10 "	7 "
電話加入権	19 "	0 "
計	54 "	40 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	6,526百万円	2,985百万円
負ののれん償却額	1,802 "	1,802 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	875百万円
(2) 1株当たり配当額	5円
(3) 基準日	平成22年3月31日
(4) 効力発生日	平成22年6月30日
(5) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	875百万円
(2) 1株当たり配当額	5円
(3) 基準日	平成23年3月31日
(4) 効力発生日	平成23年6月30日
(5) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	20円43銭	27円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,576	4,885
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,576	4,885
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,086	175,075

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社ジャックス  
取締役会 御中

有限責任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 文 倉 辰 永  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 園 田 博 之  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。